

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
読売理工医療福祉専門学校	昭和51年6月1日	渡邊 敏章	〒108-0014 東京都港区芝5-26-16 (電話) 03-3455-0221																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人読売理工学院	昭和45年1月31日	千葉 康文	〒108-0014 東京都港区芝5-26-16 (電話) 03-3455-0221																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																			
工業	工業専門課程	放送映像学科	平成22年文部科学省 告示第31号																				
学科の目的	実習を多く取り入れる授業を編成し、実際に働く現場で通用する知識や技術を習得することにより、テレビ番組制作等の現場において即戦力となる人材を育成することを目的としている。																						
認定年月日	平成26年3月31日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験 実技																	
2年	昼間	2000時間	900時間	100時間	1640時間	0時間 0時間																	
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
120人	105人	4人	6人	18人	24人																		
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験、出席、演習、課題等の総合評価																		
長期休み	■学年始め: 4月1日～4月7日 ■夏季: 8月1日～8月31日 ■冬季: 12月25日～1月7日 ■学年末: 3月21日～31日			卒業・進級条件	卒業: 必修科目を含む修得単位数が 100単位以上 進級: 必修科目を含む修得単位数が 50単位以上																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任による個別面談を全員に実施。その他は随時対応。			課外活動	■課外活動の種類 ・スタジオや機材展示会の見学 ■サークル活動: 有																		
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) テレビ放送業界を中心に、業界の関連企業への就職			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に係る平成29年5月1日時点の情報)																		
	■就職指導内容 学校の就職対象者に対する指導以外に、学科の就職担当のや担任による個別指導を重視。キャリアカウンセラーの模擬面接を希望者へ実施。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映像音響処理技術者</td> <td>③</td> <td>34人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	映像音響処理技術者	③	34人	18人								
	資格・検定名	種	受験者数		合格者数																		
	映像音響処理技術者	③	34人		18人																		
■卒業者数 42 人 ■就職希望者数 35 人 ■就職者数 : 34 人 ■就職率 : 97.1 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 81 %			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																				
■その他 ・進学者数: 0人 ・帰国(留学生) 1人 (平成 28 年度卒業者に係る 平成29年5月1日 時点の情報)			■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																				
中途退学の現状	■中途退学者 15 名 平成28年4月1日時点において、在学者97名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者82名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 目指す就職への不適合・経済的問題・進路変更・朝起きられないなどの生活や体調の問題			■中退率 15 %																			
	■中退防止・中退者支援のための取組 各科目ごとの補習 クラス担任による指導 スクールカウンセラーによる学生カウンセリング 奨学金活用・授業料の延納分納対応																						
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: ④無 ①学費支援制度(新入生対象) 経済的な事情で進学を諦めなければならない状況にある、勉学意欲があり本校への入学を強く希望している方で、世帯年収の目安が500万円以下の方を対象に選考し入学時納付金の一部を免除する制度。 ②小林與三次記念育英奨学金制度 経済的な事情で修学を諦めなければならない状況にある、勉学意欲があり学業の優秀な本校の在校生を対象とした奨学金制度 ③留学生対象推薦入学学費減免制度 私費留学生在が出願時に日本語学校の推薦を受けている場合に入学時納付金の一部を減免する制度 ④留学生特別奨学金制度 出席状況が優良な私費留学生に対して奨学金を支給する制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 平成30年4月入学生から給付対象																						

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 有・ 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)
当該学科の ホームページ URL	http://www.yomiuririkou.ac.jp/course/tv/

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携し、最新の技術を教育に取り入れる事と、読売グループの一員として、番組制作会社との間で就業体験を中心とするインターンシップを行い、卒業後、放送業界で就業できる教育を行うことを基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

進校長の下に教育課程編成委員会を置き、校長を委員長として業界団体や有識者、企業関係者の外部委員と当該学科の学科長ならびに事務局長を委員として選出し、年に2回以上開催し、学科の教科構成や実習・演習の内容はもちろん教員研修等について、外部委員の意見をもとに当該学科の実践的な職業教育の実施に向け、必要なカリキュラムの改善案を教務で検討し校長に報告、カリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
毛塚 善文	日本映画テレビ技術者協会 常任理事・事務局長	平成29年4月1日～平成30年3月31日	①
羽場 宏祐	株式会社インターナショナルクリエイティブ最高顧問	平成29年4月1日～平成30年3月31日	③
渡邊 敏章	読売理工医療福祉専門学校 校長	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
水落 清治	読売理工医療福祉専門学校 放送映像学科 学科長	平成29年4月1日～平成30年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

毎年7月頃に前年度の検証を行い、11月頃に次年度の方針を決定していく方針で、年2回開催する。

(開催日時)

第1回 平成29年 7月26日(水曜日) 15:30～16:30

第2回 平成29年11月21日(火曜日) 16:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

卒業制作のクオリティーを上げる方策として、班編成について、よい作品が出来るような編成にした方が良いのではないかと意見が以前にあったが、班編成は調整せずに内容に対する意見であった、「いじめ」や「自殺」ではなく、「人に対する愛情」などをテーマにするように進めるよう促している。インターンシップの在り方について、各企業のプレゼンテーションを行うことで学生の参加意欲が向上するのではないかと意見があり、特別授業でインターンシップ受け入れ企業に授業をお願いしているが、明確にプレゼンテーションとまでは行っていない。インターンシップが始まる前に、企業の資料を配布するなど、興味を持たせるようにしている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

業等の人材ニーズを活かしつつ、放送業界の現場で必要となる実践的かつ専門的な能力を育成するため、実習・演習等の授業において、企業等との組織的な連携を通じ、最新の技術動向が反映された技術・技能を教育する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

最も実践的な実習・演習等の場として、企業等との間でインターンシップ制度を設けている。これは、就業体験を中心とする企業研修制度であり、履修単位として認定している。

連携企業と専任教員が連携し課題・進行・指導方法などカリキュラムやシラバスの作成し、連携企業からの教員が実務に近い授業進行と指導ならびに評価を行うこと実践的な知識が身付くと共に学修成果達成度の向上に期待できるとともに、連携授業を通して企業から指摘された指摘された点の改善を図っている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
コミュニケーションスキル	よしもと式コミュニケーション向上プログラムにより、「お芝居」「お笑い」などの要素を取り入れ、情報収集力、発想力、想像力、表現力を磨く。より自然でより効果的なコミュニケーションスキルの向上をはかる為に、「自己演出力」の修得を目指す。	株式会社よしもとスタッフマネジメント
音声実習	テレビ番組においての音声の收音方法について、基本的な機器操作や技術を修得させる。担当教員の経験から各種番組のノウハウを分かり易く説明し、全員が音声を担当しても困らない程度の技術と知識を持った人材を育てる。	株式会社A&N PRO
リニア編集	映像編集の実技を通して基礎の編集技術を身につけ、映像への興味と感性を養う。また、テレビ業界の現役編集者の実技指導によって、より実践的な技術と知識を学ぶとともに、編集の楽しさとやりがいを知り、専門職への興味を持たせる。	日本TV映像株式会社
スタジオ実習Ⅱ	スタジオでの番組制作について実践を通して学ぶ。様々なジャンルの番組を制作していく中で、番組制作のノウハウを学び、応用力を付ける。対談番組ではサイズやカットインの基礎、バラエティーではアドリブ性やハプニングに対する対応、音楽番組では照明・音のチームワークやバランス・サイズ等の構図、料理番組では演出による被写体の見え方等。	株式会社ファーストショット
テレビ音声	テレビ音声の役割を理解させ他の部署との協調性を常に保つよう指導して1年間で音声の基礎と機器の操作方法を習得させる。	株式会社A&N PRO

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教員として所属学科の実践的な職業教育を行うために、知識と技術に関する情報は、教職員自らが自己研鑽に務めることが重要であり、自らが研修・研究等の実施を希望する場合においても、校長判断によりこれを認めているが、学校としては教員研修に関する規定を定め、連携を取る業界・企業・団体と連携ならびに教育課程編成委員会の意見を参考に校内外での研修を進めている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

平成28年7月27日

株式会社日テレ・テクニカルリソース関連のみらい会との情報交換会

場所: 読売新聞社

主催: 読売理工医療福祉専門学校

内容: 業界の採用状況、技術情報などの情報交換

参加企業数: 22社

平成28年8月24日

株式会社日テレ・テクニカルリソース生田スタジオでスタジオ運営業務の研修

場所: 日本テレビ放送網 生田スタジオ

主催: 読売理工医療福祉専門学校

内容: 技術担当の方より設備とドラマのセットについて説明

参加者: 2名。

平成28年11月16日

最新放送機器に関する研修

場所: 幕張メッセ 国際放送機器展

主催: 一般社団法人電子情報技術産業協会

内容: 最新技術の展示説明を通して最新機材の情報収集

参加者: 5名。

平成28年11月19日

日活撮影所にて特殊撮影技術の研修

場所: 日活撮影所

主催: ㈱円谷プロダクション

内容: ㈱円谷プロダクションによるウルトラマンシリーズの撮影技術の授業導入に関する研修

参加者: 2名

平成29年1月11日

株式会社バスクにて編集スタジオならびにポストプロダクションの実情

場所: 株式会社バスク

主催: 株式会社バスク

内容: ドラマの撮影と編集に関する最新情報の収集

参加者: 3名。

平成29年3月15日

株式会社インターナショナルクリエイティブの協力による技術研修

場所: 株式会社インターナショナルクリエイティブの川崎営業所

主催: 株式会社インターナショナルクリエイティブ

内容: イベントやコンサートで用いる大型LEDモニタの表示技術について

参加者: 6名。

② 指導力の修得・向上のための研修等

平成29年1月27日(水)

臨床心理士による学生カウンセリングに関する研修

場所: 読売理工医療福祉専門学校 402教室

主催: 読売理工医療福祉専門学校

参加者: 6名

研修内容: 学業や私生活で悩みを抱える学生に対する接し方について講義頂いた。

教科との関連: 分野全般での指導方法に活用

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

株式会社日テレ・テクニカルリソース等連携企業での実務に関する研修や講師を招いた技術的な研修を計画。

② 指導力の修得・向上のための研修等

学生指導に関しても、障害を持つ学生の扱いなどに関する以下の研修を計画。

・臨床心理士による研修会 内容: 学生カウンセリングの現状

・東京都専修学校各種学校協会実施の研修会への積極的な教職員の参加

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

自己評価の客観性・透明性を高めるとともに、放送映像学科の関連業界、卒業生、保護者など学校と密接に関係する者の理解促進と継続した連携協力体制の確保により、学校運営・教育内容の改善を図るため「学校関係者評価委員会」を設置し、当委員会の意見を学校運営等の改善に活用するとともに結果を公表する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念、目的、育成人材像、特色
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、意思決定機能
(3) 教育活動	教育目標、教育課程、成績評価基準、資格取得の指導体制、授業評価
(4) 学修成果	就職率、資格取得、退学率、卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	就職指導、学生相談、健康管理、課外授業、保護者との連携
(6) 教育環境	施設・設備の整備、インターンシップ、海外研修、防災体制
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、入学選考、学納金
(8) 財務	財務基盤、予算・収支計画、監査、財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、学校評価、情報公開
(10) 社会貢献・地域貢献	教育資源・施設の活用、学生ボランティア活動、公開講座・教育訓練の実施
(11) 国際交流	海外研修、留学生の受入れ・在籍管理・就職指導

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

就職率、資格取得、退学率、インターンシップの状況、卒業生の社会的評価等を学校関係者評価委員会において報告し、放送分野の企業等委員より評価された結果を次年度の教育活動・学校運営に取り入れる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
渡部 俊一	読売理工専校友会 会長	平成29年4月1日～平成30年3月31日	卒業生委員
風間 正弘	建築学科学生保護者	平成29年4月1日～平成30年3月31日	保護者委員
湯浅 孝雄	慶応仲通り商店会 会長	平成29年4月1日～平成30年3月31日	地域委員
羽場 宏祐	(株)インターナショナルクリエイティブ 特別顧問	平成29年4月1日～平成30年3月31日	企業委員
鹿毛 信一	河端建設(株) 工事部部长	平成29年4月1日～平成30年3月31日	企業委員
武田 知明	東邦電計(株) 営業部部长	平成29年4月1日～平成30年3月31日	企業委員
笹口 友美	北里大学北里研究所病院 看護部 看護師	平成29年4月1日～平成30年3月31日	企業委員
大庭 尚子	港区立特別養護老人ホーム港南の郷 保健課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日	企業委員
渡邊 敏章	読売理工医療福祉専門学校 校長	平成29年4月1日～平成30年3月31日	学校委員

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(○ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()) 公表時期 9月上旬 1月下旬

<http://www.yomiuririkou.ac.jp/about/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本校の全般について理解を深めるとともに、連携および協力の推進に資するため、本校の基本的情報を含めた必要な情報を分かり易い形で、ホームページを通じて恒常的に提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の育成人材像、特色、沿革
(2) 各学科等の教育	定員、入学者数、在籍者数、教育課程、進級、卒業要件、目標資格
(3) 教職員	教員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援、インターンシップ
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学生相談室、留学生相談室
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金制度
(8) 学校の財務	貸借対照表、収支計算書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	海外研修派遣制度
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:<http://www.yomiurikou.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程放送映像学科) 平成28年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
	○		社会人基礎力講座	社会人として必要な基礎的な力を理解し、「挨拶をする」「積極的に自分の考えを発言する」など、チームで働く力や向上心を伸ばし、就職に対する意識を高めます。また、就職や将来の夢を実現するために、自己理解を深めた上での書類の書き方、面接での基本姿勢など、実践形式も取り入れた授業を行う。	1後	40	2	○			○			○		
○			特別講義	各分野で活躍されている現場の方を講師として招き、今現在の仕事の様子や今後の動向などを交えて講義する。	1前	40	2	○			○			○	○	
	○		マルチメディア工学概論	コディジタル画像や映像を扱う上で必要な知識として、各種記録媒体やインターフェース、光ディスクの種類やファイルの圧縮について学ぶ。	1通	80	4	○			○			○		
	○		コミュニケーションスキル	よしもと式コミュニケーション向上プログラムにより、「お芝居」「お笑い」などの要素を取り入れ、情報収集力、発想力、想像力、表現力を磨く。より自然でより効果的なコミュニケーションスキルの向上をはかる為に、「自己演出力」の修得を目指す。	1前	40	2		○		○				○	○
	○		基礎演習	1年次にクラスでの活動や就職指導、機器の説明などを行う。	1前	20	1		○		○			○		
		○	一般教養講座	基礎学力の向上と就職試験対策を目的として、数学と国語の復習を行う。数学は式の計算、展開・因数分解、平方根、方程式、関数、相似、図形の面積・体積など。国語は漢字の読み・書き、類義語・対義語、熟語、同訓異字・同音異義語、新聞読解など。	1通	80	4	○			○			○		
		○	海外研修	姉妹提携校であるオーストラリアのクイーンズランド州政府が運営するゴールドコースト技術教育専門学校で英語を学び、ホームステイ等、異文化での様々な体験を通して、広い視野と国際感覚を身に付ける事を目的とした海外研修を実施している。オーストラリアの歴史や文化に触れる海外研修をしている。	1前	40	2		○			○			○	

○	技術基礎	映像、音声、照明などの機器を操作する時に必要な電気の基礎的な知識を習得する。	1通	80	4	○			○		○		
○	放送技術概論	放送分野で必要な、さまざまな技術的知識を習得する。	1通	80	4	○			○		○		
○	テレビ音声	テレビ音声の役割を理解させ他の部署との協調性を常に保つよう指導して1年間で音声の基礎と機器の操作方法を習得させる。	1通	80	4	○			○			○	○
○	テレビジョン概論	テレビ放送の仕組みを理解し、放送機器の動作原理を把握する。2年次の資格検定対策としての内容を含んでいる。	1後	20	1	○			○			○	
○	スタジオ実習Ⅱ	スタジオでの番組制作について実践を通して学ぶ。様々なジャンルの番組を制作していく中で、番組制作のノウハウを学び、応用力を付ける。対談番組ではサイズやカッティングの基礎、バラエティーではアドリブ性やハプニングに対する対応、音楽番組では照明・音のチームワークやバランス・サイズ等の構図、料理番組では演出による被写体の見え方、等。	2通	160	8				○	○		○	○
○	デジタルエフェクトⅠ	アフターエフェクツ（アプリケーション）を使って映像表現の幅を広げる。物づくりの基礎と心構えを学んでもらう。映像のデジタルでの扱いの基礎を学んでもらう。	2前	80	4				○	○			○
○	デジタルエフェクトⅡ	アフターエフェクツ（アプリケーション）を使って映像表現の幅を広げる。物づくりの基礎と心構えを学んでもらう。映像のデジタルでの扱いの基礎を学んでもらう。	2後	80	4				○	○			○
○	番組制作論	番組制作に欠かせない製作過程における知識や、撮影現場での制作進行などについて、様々な作品を参考にしながら学ぶ。	2通	80	4	○			○				○
○	ドラマ演出論	映像作品を制作する際に必要とされる、基本的な演出技法を習得する。	2通	80	4	○			○				○
○	番組制作実習	課題に対して的確なカメラワークができるように実力をつける。	2前	120	6				○	○		○	○
○	ノンリニアエディティングⅠ	編集ソフトの操作の修得、メディアからの素材の取り込み、完成した物のMA用の吐き出しなどフィニッシング設定や操作について学ぶ。	2前	80	4				○	○			○
○	ノンリニアエディティングⅡ	卒業制作などグループごとに撮影した素材を用いて編集をして完成させる。	2後	80	4				○	○			○
○	総合演習	テレビ番組、映画の制作で使われる脚本、コンテ、スケジュール表などの作成、指導をする。後半は卒業制作の脚本作りを指導する。	2通	200	10				○	○			○

○		卒業制作	番組制作の総仕上げ、技術レベルを上げると共に、台本作成から編集、作品完成までを学生主体で実践する。	2 後	240	12			○	○		○	○
合計			34科目		2640単位時間(132単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
修得単位数の合計が100単位以上であること。原則として、選択科目を除き、設定されている科目を全て受講しなければならない。また、必修科目は必ず単位を修得しなければならない科目となっている。 選択科目：必ずしも履修しなくてよい科目	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。